

調査目的・これまでの経緯

東日本大震災による津波は旧北上川を溯上し、河川内の不法係留船が市街地に流出し被害を拡大させる要因となった。そこで、「旧北上川水面利用者協議会」では係留船対策の受け皿として「防災マリーナ」を整備し、市街地の安全性向上と秩序ある水面利用を目指すこととした。

本調査では、マリーナ施設の更なる魅力向上と事業採算性アップを目指し、観光資源や地域リソースを活用した、市の復興と魅力あるまちづくりに貢献できるよう、官民連携手法の導入可能性について検討を行った。

平成23年12月 石巻市震災復興基本計画実施計画策定  
平成24年4月～平成27年3月 旧北上川水面利用者協議会(継続中)

施設の概要

旧北上川防災マリーナ

- ・敷地面積:約4ha(周辺エリアを含む)
- ・公共施設:マリーナ施設
- ・民間施設:商業施設等

【特徴】

津波・高潮時の船舶流出防止を目的とした、陸上保管を基本とするマリーナ



調査結果



1. 防災マリーナ及び周辺エリアのコンセプトの検討

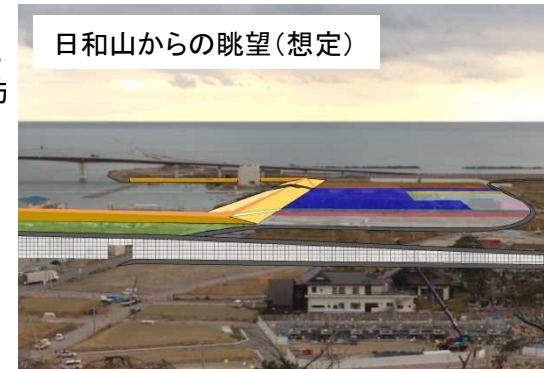
「石巻市南浜地区復興祈念公園(仮称)基本計画」や「いしのまき水辺の緑のpromenade計画」との連携を図り、防災マリーナと商業施設を検討した。

- ・魅力の向上:観光客用のお土産・食事施設を設け交流人口を増加。またウォーターフロント空間の創出を図り、来訪者の賑わいを創造。
- ・産業の充実:周辺の商業施設や観光資源との相乗効果を図り、また離島観光や海洋レジャーの拠点として、地域経済の活性化に寄与。
- ・回遊性の拠点:川沿いのpromenadeなどを通じて、中心市街地や観光拠点、復興祈念公園などとの回遊性向上を図る。

2. 所有者の利便性を踏まえた事業スキームの検討

旧北上川の放置艇の所有者にアンケートを実施し、放置艇の年間利用料金を検討した。  
また、事業条件や市の意向を踏まえ、官民連携の可能性について検討・評価をした結果、以下のとおりとなった。

事業手法	指定管理	行政財産の貸付	DBO	PFI (BTO)
総合評価	○	×	△	×



今後の展望

今後の予定(検討案)

- 平成28年度 特定事業選定、事業者募集
- 平成29年度 優先交渉権者決定
- 平成31年度 供用開始予定

事業化にあたっての課題

- ・要求水準の設定
- ・防災マリーナとしての、インセンティブのあり方。